

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち  
 施策 06 社会保障の健全運営  
 主管課： 国保年金課  
 関係課： 納税課、社会福祉課、介護福祉課、建設課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民	安心して社会保障を受けることができるまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

被保険者1人当たりの医療費・給付費（年間）（国民健康保険医療費＋後期高齢者医療保険医療費＋介護保険給付費）（千円） 国保年金課					
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
1,325.00	1,365.00	1,341.00	1,412.00	1,412.00	1,465.00
向上指針	下がると良い	（状況）昨年度に比較して24千円減少しました。目標値の範囲内です。 （原因）国保の医療費は増加しましたが、後期高齢の医療費と介護の給付費は下がりました。後期高齢・介護においては、医療費・給付費の増加率よりも被保険者数の増加率の方が大きいことが、1人当たりの費用が下がった一因と思われます。また、予防事業などの取り組みやジェネリック医薬品の利用促進も成果につながったと考えます。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題とする				

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	11,921,543	11,932,650	11,432,995	11,070,132	11,056,420
人件費	100,092	74,530	78,677	0	0
トータルコスト	12,021,635	12,007,180	11,511,672	11,070,132	11,056,420

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 国民健康保険制度の健全な運営	向上	低下			6,565,592	6,295,446	5,860,152	5,287,704	5,273,132
02 後期高齢者医療制度の健全な運営	向上	向上			860,587	933,315	1,029,554	1,027,669	1,027,689
03 介護保険制度の健全な運営	向上	向上			3,493,448	3,710,029	3,635,807	3,833,745	3,833,453
04 医療福祉費支給事務の遂行	横ば				422,220	410,342	412,468	443,093	443,093
05 セーフティネットによる自立支援	向上	低下	向上		444,489	452,597	483,184	466,994	468,217
99 施策の総合推進					135,207	130,921	11,830	10,927	10,836

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

予防を重視した取組やジェネリック医薬品の利用促進、特定保健指導対象者への個別相談会やヘルスメイク教室への参加をさらに促進することで医療費及び介護給付費の抑制に努める。 引き続き、保険税（料）の収納率向上に努める。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の実行内容、成果及び次年度以降に向けた課題

特定健康診査の受診促進や予防を重視した取組、ジェネリック医薬品の利用促進、介護予防事業に努めました。健診受診率、ジェネリック医薬品利用率ともに、県内上位の状況となっています。また、市民アンケートにおいても、1年に1回健診を受けている市民の割合は80.4%と昨年よりも0.2ポイント上昇しています。 医療費・給付費を抑制し、健全な社会保障事業を運営するため、引き続き、医療費適正化の取組や予防重視の保健事業を実施し、財源の確保に努めます。	推進状況	順調
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方針（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

医療費適正化の取組や特定保健指導対象者への支援を強化し、医療費及び介護給付費の抑制に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持